

1. 推進事業

事業費（要望額） 828,268,127円（うち交付金 688,539,000円）	都道府県名	福島県
	事業実施年度	平成24年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

東日本大震災及びそれに伴う津波により、多数の農業用機械等や農業関係施設では199件、農地では5,991haの被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により、農用地においては最大28,957Bq/kg (Cs134+137)の土壤汚染が確認され、牧草の生産や営農再開が困難な状況(稲の作付制限区域は7,300ha、事前出荷制限により作付を自粛している区域は3,200ha)にある。
また、果樹においては平成23年度に樹体洗浄等を行ったが、平成24年度も果実から放射性セシウムが検出されており、移行メカニズムが解明されていないことから、今後基準値を超過する恐れがある。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

このため、被災前と同程度の営農活動ができるよう、被災した農業用機械等の導入を支援する。
また、放射性物質に汚染されていない農産物を生産し、被災前と同程度に安全・安心な農産物を出荷・販売できるよう、放射性物質の農作物への吸収を抑制する資材の散布を支援するとともに、安全・安心な牧草が生産できるよう、土壌から牧草への放射性物質の移行低減を図る採草地の耕起（反転耕又は深耕）及び低吸収品目・品種への転換を行う取組み、果樹の改植を支援する。
さらに、稲作の作付制限及び作付自粛区域での試験栽培により効果が確認された対策を、福島県版GAPマニュアルに水稻の放射性物質吸収抑制対策として位置づけ、農家等への周知及び普及を図る。

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	
		計画時	実施後	目標	達成率		
リース方式による農業機械等の導入	農業機械等を導入し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	津波及び地震等による農業用機械等の流失及び破損	震災で失われた農業用機械等の導入により、被災前と同様の営農活動が可能となった。	震災で失われた農業用機械等を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	101.8%	達成 未達（達成率80%未満） 計 6地区 2地区 8地区	
生産資材の導入等	生産資材を導入し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	津波及び地震等による生産資材等の流出及び破損	震災で失われた生産資材の導入により、被災前と同様の営農活動が可能となった。	震災で失われた生産資材を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	295.4%	達成 未達（達成率80%未満） 計 6地区 1地区 7地区	

放射性物質の吸収抑制対策	①農作物における放射性物質の吸収を抑制し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。 ②暫定許容値を下回る牧草の生産が可能な草地へ回復する。 ③果樹の改植を実施し、栽培面積を震災前の規模まで回復する	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による土壌汚染及び果樹の樹体への放射性セシウムの吸着	放射性物質の農作物への吸収を抑制する資材の散布、牧草の低吸収品目・品種への転換及び果樹の改植を実施することにより、安全な農産物の生産が可能となった。	①放射性物質の農作物への吸収を抑制する資材を散布することで、安全な農産物を生産し、被災前と同様に出荷・販売等が行われるようにする。 ②牧草採草地の耕起（反転耕又は深耕）及び低吸収品目・品種への転換を行うことで、暫定許容値を下回る安全な牧草を生産できるようにする。 ③果樹の改植を実施することで、安全な農産物を生産し、被災前と同様に出荷・販売等が行われるようにする。	101.2%	達成 概ね達成（達成率80%以上） 未達（達成率80%未満） 計	4 4 地区 1 1 地区 4 地区 5 9 地区
農業生産工程管理（GAP）の導入	24年産稲の作付制限区域及び作付自粛区域における25年産稲作付を再開するまで回復する。	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、平成24年産稲の作付制限や事前出荷制限	本事業で、稲の吸収抑制対策の効果を実証することができ、マニュアル等の整備により、平成25年産稲作付が再開できた。	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により作付制限となった区域および作付自粛区域における25年産稲作付が再開できるようにする。	100.0%	達成 計	1 地区 1 地区

75地区	<p>成果目標の達成状況は、75地区中、「概ね達成」及び「達成」が68地区で全体の90%に達したため、県全体で「概ね達成」と評価する。</p> <p>なお、「未達」地区については、災害復旧工事の遅れにより営農再開基盤が整わなかった地区について、今後工事完了後の営農再開状況を確認し、必要に応じて関係機関が連携し支援するとともに、放射性物質の吸収抑制対策に係る未達地区に対しては得られた成果を周知徹底し、対策の確実な実施による安全・安心な農産物が確保されるよう産地を指導する。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
1 リース方式による農業機械等の導入	新田第2協同利用組合(相馬市)	作付面積 22ha	作付面積 22ha	トラクター 1台 (95ps) (水稲)	作付面積 22ha	トラクター 1台 (95ps) (水稲)	7,900,000	3,761,000	0	0	4,139,000	100.0%	平成25年度は新田地区を中心として農地を集積し、目標値を達成することができた。	災害復旧完了後、営農を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を継続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。	
2 リース方式による農業機械等の導入	農事組合法人浜通り農産物供給センター(相馬市)	作付面積 (水稲)…38ha (野菜)…0ha	作付面積 (水稲)…16ha (野菜)…0.2ha	薬剤散布機付田植機 1台 (水稲) 田植機(6条植) 1台 (水稲) コンバイン(4条刈) 1台 (水稲) トラクター(65ps) 1式 (水稲) トラクター(53ps) 1式 (水稲) トラクター(34ps) 1式 (水稲) 野菜移植機 1台 (野菜)	作付面積 (水稲)…37ha (野菜)…20ha	薬剤散布機付田植機 1台 (水稲) 田植機(6条植) 1台 (水稲) コンバイン(4条刈) 1台 (水稲) トラクター(65ps) 1式 (水稲) トラクター(53ps) 1式 (水稲) トラクター(34ps) 1式 (水稲) 野菜移植機 1台 (野菜)	38,034,570	18,109,000	0	0	19,925,570	28.4%	平成25年度は新沼地区を中心として営農再開したが、災害復旧工事の遅れにより、新沼地区の一部と磯部地区のほ場で営農再開することができず、目標値を下回ってしまった。現在の状況として、新沼地区においては平成26年4月に災害復旧工事がすべての圃場において完了したので、現在は水稲作付再開している状況である。また、磯部地区の災害復旧工事が平成27年度完了することに合わせて、磯部地区の圃場を集積し、水稲や野菜の作付を再開させ、目標値を達成していく。	災害復旧工事後の遅れにより目標年次までに営農再開基盤が整わなかった状況であったが、新沼地区については平成26年4月に工事完了し、所定の面積の水稲作付再開ができた。磯部地区については災害復旧工事後の遅れにより営農再開が遅れている状況であるが、現在は、農地復旧担当部局と連携しながら、営農再開と併せて品種構成の検討等、効率的な営農について、県及び市において事業主体を指導していきたい。	
3 リース方式による農業機械等の導入	南飯沼協同利用組合(相馬市)	作付面積 15ha	作付面積 20ha	田植機(6条植) 1台 (水稲)	作付面積 10ha	田植機(6条植) 1台 (水稲)	2,331,000	1,110,000	0	0	1,221,000	200.0%	平成25年度は南飯沼地区を中心として農地を20ha集積し、目標値を大幅に達成することができた。	災害復旧完了後、営農を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を継続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。	

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
4	リース方式による農業機械等の導入	岩子地区 協同利用 組合（相馬市）	作付面積 30ha	作付面積 15ha	カルチ 1台 （水稲）	作付面積 20ha	カルチ 1台 （水稲）	940,000	447,000	0	0	493,000	75.0%	平成25年度は岩子地区を中心として15ha営農再開したが、災害復旧工事の遅れにより、残りの5haについて営農再開することができず、目標値を下回ってしまった。現状としては当地区では受け手が少ない状況なので、災害復旧工事が平成27年度に完了することに合わせて、地区の営農再開が困難な農業者の農地も合わせて面的に集積していき目標値を達成していく。	災害復旧工事の遅れにより目標年次までに営農再開基盤が整わなかったが、平成27年度の災害復旧工事の完了を踏まえ、今後は、農地復旧担当部局と連携しながら、農地集積の推進に向け県、市において受益者への説明を密に行うなど目標達成及び効率的な営農について指導していきたい。
5	リース方式による農業機械等の導入	農事組合法人 浜通り農産物供給センター（新地町）	作付面積 4.6ha	作付面積 32.07ha	薬剤散布機付田植機（6条機）1台 トラクター（30PS）1式 コンバイン（4条刈）1台 畦塗機 （水稲）	作付面積 29.0ha	薬剤散布機付田植機（6条機）1台 トラクター（30PS）1式 コンバイン（4条刈）1台 畦塗機 （水稲）	13,483,890	6,419,000	0	0	7,064,890	110.6%	駒ヶ嶺地区を含めて、営農再開した。目標達成できた。	災害復旧完了後、営農を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を継続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。
6	リース方式による農業機械等の導入	植田地区 営農組合 （いわき市）	作付面積 20ha	作付面積 20ha	トラクター1台 ドライブハロー1台 搬送トレーラー1台 乾燥機1台 コンバイン1台 乗用田植機1台 籾摺機1台 （水稲）	作付面積 20ha	トラクター1台 ドライブハロー1台 搬送トレーラー1台 乾燥機1台 コンバイン1台 乗用田植機1台 籾摺機1台 （水稲）	22,597,355	10,034,000	0	0	12,563,355	100.0%	作付面積は100%と、計画時の目標を達成することができた。	計画時の目標を達成している。引き続き、生産性の高い農業を継続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。
7	リース方式による農業機械等の導入	勿来地区 営農組合 （いわき市）	作付面積 20ha	作付面積 20ha	トラクター1台 コンバイン1台 乾燥機1台 全自動播種機1台 ミニコン1台 乗用田植機1台 （水稲）	作付面積 20ha	トラクター1台 コンバイン1台 乾燥機1台 全自動播種機1台 ミニコン1台 乗用田植機1台 （水稲）	16,395,795	7,284,000	0	0	9,111,795	100.0%	作付面積は100%と、計画時の目標を達成することができた。	計画時の目標を達成している。引き続き、生産性の高い農業を継続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。
8	リース方式による農業機械等の導入	常磐地区 営農組合 （いわき市）	作付面積 25ha	作付面積 25ha	トラクター1台 畦塗機1台 乗用田植機1台 ウイングハロー1台 スライドモア1台 コンバイン1台 乾燥機2台 米選別計量機1台 （水稲）	作付面積 25ha	トラクター1台 畦塗機1台 乗用田植機1台 ウイングハロー1台 スライドモア1台 コンバイン1台 乾燥機2台 米選別計量機1台 （水稲）	22,505,760	9,999,000	0	0	12,506,760	100.0%	作付面積は100%と、計画時の目標を達成することができた。	計画時の目標を達成している。引き続き、生産性の高い農業を継続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
9	生産資材の導入等	農事組合法人浜通り農産物供給センター（相馬市）	作付面積 30ha	作付面積 16ha	水稲播種機 1台 苗箱 1,500枚 催芽機 1台 苗育苗機 1台 苗コンテナ 1台 刈払い機 2台 畦草刈機 2台 籾コンテナ 1台 ビニールハウス 2棟 (3k×18k) 洗浄機（水稲） 1台 ビニールハウス 2棟 (3.5k×18K) ビニールハウス 1棟 (3.5k×10k) (水稲)	水稲播種機 1台 苗箱 1,500枚 催芽機 1台 苗育苗機 1台 苗コンテナ 1台 刈払い機 2台 畦草刈機 2台 籾コンテナ 1台 ビニールハウス 2棟 (3k×18k) 洗浄機 1台 ビニールハウス 2棟 (3.5k×18K) ビニールハウス 1棟 (3.5k×10k) (水稲)	作付面積 37ha	5,364,550	2,554,000	0	0	2,810,550	43.2%	平成25年度は新沼地区を中心として営農再開したが、災害復旧工事の遅れにより、新沼地区の一部と磯部地区のほかで営農再開することができず、目標値を下回ってしまった。	災害復旧工事の遅れにより目標年次までに営農再開基盤が整わなかった状況であったが、新沼地区については平成26年4月に工事完了し、所定の面積の水稲作付再開ができた。磯部地区については災害復旧工事の遅れにより営農再開が遅れている状況であるが、今後は、農地復旧担当部局と連携しながら、農地復旧の進捗を踏まえつつ農地集積の推進に向け県、市において受益者への説明を密に行うなど目標達成及び効率的な営農について指導していきたい。
10	生産資材の導入等	南飯沼協同利用組合（相馬市）	作付面積 7ha	作付面積 20ha	ビニールハウス 1棟分資材(3k×12k) 播種機 1台 (水稲)	作付面積 7ha	ビニールハウス 1棟分資材(3k×12k) 播種機 1台 (水稲)	816,060	388,000	0	0	428,060	285.7%	平成25年度は南飯沼地区を中心として農地を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を持続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。	災害復旧完了後、営農を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を持続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。
11	生産資材の導入等	岩子稲田組協同利用組合（相馬市）	作付面積 8ha	作付面積 8ha	ビニールハウス 4棟分資材(3k×15k) (水稲)	作付面積 8ha	ビニールハウス 4棟分資材(3k×15k) (水稲)	2,205,000	1,102,000	0	0	1,103,000	100.0%	平成25年度は岩子地区を中心として農地を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を持続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。	災害復旧完了後、営農を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を持続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。
12	生産資材の導入等	小川水稲生産組合（新地町）	作付面積 15.4ha	作付面積 24.56ha	ビニールハウス 1棟（間口 2.5k×奥行28k） 播種機 1台 催芽機 1台 土入れ機 1台 (水稲)	作付面積 7.0ha	ビニールハウス 1棟（間口 2.5k×奥行28k） 播種機 1台 催芽機 1台 土入れ機 1台 (水稲)	1,168,260	584,000	0	0	584,260	350.9%	小川地区を中心として営農再開した。目標達成できた。地区内には約4ha、年次の災害復旧工事が残っており、26年産以降集積する。	災害復旧完了後、営農を再開し水稲作付面積の目標を達成できており、今後とも生産性の高い農業を持続できるよう、技術面などで事業実施主体を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
13 生産資材 の導入等	富倉水稲 生産組合 （新地 町）	作付面積 7.8ha	作付面積 36.3ha	ビニールハウス(間口3K× 奥行10K) 1棟分資 材 ビニールハウス(間口3K× 奥行13K) 1棟分資 材 (水稲)	作付面積 5.0ha	ビニールハウス(間口3K× 奥行10K) 1棟分資 材 ビニールハウス(間口3K× 奥行13K) 1棟分資 材 (水稲)	451,500	225,000	0	0	226,500	726.0%	富倉地区を中心として 営農再開した。目 標達成できた。地区 内には約4.2ha、年 次の災害復旧工事が 残っており、26年産 以降集積する。	災害復旧完了後、営 農を再開し水稲作付 面積の目標を達成で きており、今後とも 生産性の高い農業を 持続できるよう、技 術面などで事業実施 主体を支援してい く。
14 生産資材 の導入等	大戸浜水 稲生産組 合（新地 町）	作付面積 7.2ha	作付面積 17.7ha	ビニールハウス1 棟分資材（間口3k ×奥行50m） (水稲)	作付面積 6.0ha	ビニールハウス1 棟分資材（間口3k ×奥行50m） (水稲)	620,000	310,000	0	0	310,000	295.0%	大戸浜地区を中心と して営農再開した。目 標達成できた。地区 内には約1.1ha、年 次の災害復旧工事が 残っており、26年産 以降集積する。	災害復旧完了後、営 農を再開し水稲作付 面積の目標を達成で きており、今後とも 生産性の高い農業を 持続できるよう、技 術面などで事業実施 主体を支援してい く。
15 生産資材 の導入等	農事組合 法人 浜 通り農産 物供給セ ンター （新地 町）	作付面積 4.6ha	作付面積 32.07ha	水稲播種機 1台 育苗箱 500枚 苗箱洗浄機 1 台 苗コンテナ 1台 刈払い機 1台 畦 草刈機 1台 動力散布機 1台 真空野菜播種機 1 台 ビニールハウス（間 口3K×奥行15K）6棟分資 材 粉コンテナ 1台 ネギ皮むき機 1台 整地 キヤリア 1台 管理機 1台 (水稲、野菜)	作付面積 12.0ha	水稲播種機 1台 育苗箱 500枚 苗箱洗浄機 1 台 苗コンテナ 1台 刈払い機 1台 畦 草刈機 1台 動力散布機 1台 真空野菜播種機 1 台 ビニールハウス（間 口3K×奥行15K）6棟分資 材 粉コンテナ 1台 ネギ皮むき機 1台 整地 キヤリア 1台 管理機 1台 (水稲、野菜)	5,157,600	2,456,000	0	0	2,701,600	267.3%	駒ヶ嶺地区を含め て、営農再開した。 目標達成できた。	災害復旧完了後、営 農を再開し水稲作付 面積の目標を達成で きており、今後とも 生産性の高い農業を 持続できるよう、技 術面などで事業実施 主体を支援してい く。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
16 放射性物質の吸収抑制対策	新ふくしま農業協同組合 （福島市）	果樹栽培面積 30ha	果樹栽培面積 26.96ha	1 伐採作業 26.96ha 2 抜根作業 26.07ha 3 排根作業 26.07ha 4 根切・積込作業 26.07ha 5 15期内選搬作業 26.07ha 6 天り返し作業 6.38ha 7 整地作業 16.63ha 8 土壌改良作業 26.07ha 9 苗木定植作業 26.96ha	果樹栽培面積 30ha	1 伐採作業 20ha 2 抜根作業 30ha 3 排根作業 30ha 4 根切・積込作業 30ha 5 15期内選搬作業 30ha 6 天り返し作業 7.9ha 7 整地作業 20ha 8 土壌改良作業 20ha 9 苗木定植作業 30ha	41,028,661	39,074,000	0	0	1,954,661	89.9%	<p>果樹改植などの吸収抑制対策を実施したこともあって、平成25年度福島市産農産物（出荷物）の放射性物質自主検査では、果物としてNDの割合が99.7%と、ほとんどが検出下限値以下となり、安全な農産物の生産の一助となっている。</p> <p>当初は30haの園地を改植する計画で取組んだが、個別の経営的な理由により実施を中止する受益者がいたため、目標達成率は89.9%となった。</p> <p>樹体に取込まれた放射性物質の動向が明らかでない以上、生産者の不安は完全に払拭されないため、今後とも個別農家の経営状況も考慮しながら、計画的な果樹改植を推進する。</p>	<p>放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が一定程度軽減された。</p> <p>一方で受益者個々の経営的事情等により計画どおりに改植を実施しなかった樹園地もあることから、今後とも関係機関と連携して、個々の経営状況を踏まえた計画的な改植の実施を促進し、風評被害の払拭につなげたい。</p>
17 放射性物質の吸収抑制対策	二本松市	水稲作付面積 2,236ha 出荷量： 11,023t	水稲作付面積 2,081ha 出荷量： 10,218t	吸収抑制資材の投入量等 塩化加里 水稲 240,600kg、 1,824,276ha、 22,811,317円 ユーキPK（加里：20%） 水稲 720kg、3.19ha 74,484円 アグロ加里（加里：30%） 水稲 2,920kg、17.534ha 341,640円	水稲作付面積 2,236ha 出荷量： 11,023t	吸収抑制資材の投入量等 塩化加里 水稲 264,780kg、 1,774,276ha、 23,103,612円 ユーキPK（加里：20%） 水稲 720kg、3.19ha 74,484円 アグロ加里（加里：30%） 水稲 2,920kg、17.534ha 341,640円	23,227,441	22,928,000	0	299,441	0	水稲作付面積： 93.1% 出荷量： 92.7%	<p>23年産米で基準値超の放射性セシウムが検出された地区では、引き続き作付けを見合わせる生産者が多く、市全体としての作付面積は被災前の93.1%、出荷量は同92.7%に留まった。</p> <p>23年産米の一部において基準値を超える放射性セシウムが検出されたことに伴う農家の生産意欲の減退が予想よりはるかに大きく、水稲作付面積は目標の93.1%に留まった。</p> <p>今後も、被災前の作付面積・出荷量回復を目指し、土壌分析結果等に基づく吸収抑制対策及び、安全な米の流通に向けた全量全袋検査の取組を支援する。</p>	

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
18 放射性物質の吸収抑制対策	JA伊達みらいモモ生産部会保原支部（伊達市）	果樹栽培面積 3.68ha	果樹栽培面積 3.68ha	1.伐採作業 3.51ha 2.抜根作業 3.63ha 3.排根作業 3.63ha 4.天地返し作業 3.58ha 5.整地作業 3.18ha 6.土壌改良作業 3.68ha （粒状アズミン苦土石灰76袋 BM粒状よりん76袋 エスコン燐加安580 47袋） 7.苗木定植作業 3.68ha（732本）	果樹栽培面積 3.68ha	1.伐採作業 3.51ha 2.抜根作業 3.63ha 3.排根作業 3.63ha 4.天地返し作業 3.58ha 5.整地作業 3.18ha 6.土壌改良作業 3.68ha （粒状アズミン苦土石灰76袋 BM粒状よりん76袋 エスコン燐加安580 47袋） 7.苗木定植作業 3.68ha（732本）	11,426,090	11,426,000	0	0	90	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策（改植）実施により、果樹栽培面積の維持ができた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。
19 放射性物質の吸収抑制対策	JA伊達みらいモモ生産部会伊達支部（伊達市）	果樹栽培面積 1.73ha	果樹栽培面積 1.73ha	1.伐採作業 1.73ha 2.抜根作業 1.54ha 3.排根作業 1.54ha 4.天地返し作業 0.85ha 5.整地作業 0.54ha 6.土壌改良作業 1.73ha （粒状アズミン苦土石灰34袋 BM粒状よりん34袋 エスコン燐加安580 22袋） 7.苗木定植作業 1.73ha（382本）	果樹栽培面積 1.73ha	1.伐採作業 1.73ha 2.抜根作業 1.54ha 3.排根作業 1.54ha 4.天地返し作業 0.85ha 5.整地作業 0.54ha 6.土壌改良作業 1.73ha （粒状アズミン苦土石灰34袋 BM粒状よりん34袋 エスコン燐加安580 22袋） 7.苗木定植作業 1.73ha（382本）	2,925,802	2,925,000	0	0	802	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策（改植）実施により、果樹栽培面積の維持ができた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。
20 放射性物質の吸収抑制対策	JA伊達みらいモモ生産部会霊山支部（伊達市）	果樹栽培面積 0.23ha	果樹栽培面積 0.23ha	1.伐採作業 0.15ha 2.抜根作業 0.23ha 3.排根作業 0.23ha 4.天地返し作業 0.23ha 5.整地作業 0.15ha 6.土壌改良作業 0.23ha （粒状アズミン苦土石灰5袋 BM粒状よりん5袋 エスコン燐加安580 3袋） 7.苗木定植作業 0.23ha（49本）	果樹栽培面積 0.23ha	1.伐採作業 0.15ha 2.抜根作業 0.23ha 3.排根作業 0.23ha 4.天地返し作業 0.23ha 5.整地作業 0.15ha 6.土壌改良作業 0.23ha （粒状アズミン苦土石灰5袋 BM粒状よりん5袋 エスコン燐加安580 3袋） 7.苗木定植作業 0.23ha（49本）	315,925	315,000	0	0	925	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策（改植）実施により、果樹栽培面積の維持ができた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
21 放射性物質の吸収抑制対策	JA伊達みらいモモ生産部会月館支部（伊達市）	果樹栽培面積 1.59ha	果樹栽培面積 1.59ha	1.伐採作業 1.22ha 2.抜根作業 1.59ha 3.排根作業 1.59ha 4.天地返し作業 1.59ha 5.整地作業 1.59ha 6.土壌改良作業 1.59ha (粒状アズミン苦土 石灰36袋 BM粒状ようりん36袋 エスコン燐加安580 66袋) 7.苗木定植作業 1.59ha(268本)	果樹栽培面積 1.59ha	1.伐採作業 1.22ha 2.抜根作業 1.59ha 3.排根作業 1.59ha 4.天地返し作業 1.59ha 5.整地作業 1.59ha 6.土壌改良作業 1.59ha (粒状アズミン苦土 石灰36袋 BM粒状ようりん36袋 エスコン燐加安580 66袋) 7.苗木定植作業 1.59ha(268本)	3,435,042	3,435,000	0	0	42	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策（改植）実施により、果樹栽培面積の維持ができた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。 果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。
22 放射性物質の吸収抑制対策	JA伊達みらいモモ生産部会梁川支部（伊達市）	果樹栽培面積 2.68ha	果樹栽培面積 2.68ha	1.伐採作業 1.31ha 2.抜根作業 2.68ha 3.排根作業 2.68ha 4.天地返し作業 2.68ha 5.整地作業 1.26ha 6.土壌改良作業 2.68ha (粒状アズミン苦土 石灰55袋 BM粒状ようりん55袋 エスコン燐加安580 31袋) 7.苗木定植作業 2.68ha(512本)	果樹栽培面積 2.68ha	1.伐採作業 1.31ha 2.抜根作業 2.68ha 3.排根作業 2.68ha 4.天地返し作業 2.68ha 5.整地作業 1.26ha 6.土壌改良作業 2.68ha (粒状アズミン苦土 石灰55袋 BM粒状ようりん55袋 エスコン燐加安580 31袋) 7.苗木定植作業 2.68ha(512本)	5,662,883	5,662,000	0	0	883	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策（改植）実施により、果樹栽培面積の維持ができた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。 果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。
23 放射性物質の吸収抑制対策	伊達果実農業協同組合（桑折町）	果樹栽培面積 1.48ha	果樹栽培面積 1.48ha	1 伐採作業 1.05ha 2 抜根作業 1.30ha 3 排根作業 0.93ha 4 天地返し作業 0.54ha 5 整地作業 0.76ha 6 土壌改良作業 1.48ha 7 苗木定植作業 1.48ha	果樹栽培面積 1.48ha	1 伐採作業 1.05ha 2 抜根作業 1.30ha 3 排根作業 0.93ha 4 天地返し作業 0.54ha 5 整地作業 0.76ha 6 土壌改良作業 1.48ha 7 苗木定植作業 1.48ha	1,910,521	1,800,000	0	0	110,521	100.0%	当初計画通り、樹園地1.48haの改植を行い、抜本的な放射性物質の吸収抑制対策を実施できたことにより、果樹栽培面積の確保が図られた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。 果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
24 放射性物質の吸収抑制対策	JA伊達みらいモモ生産部会 国見支部（国見町）	果樹栽培面積 9.83ha	果樹栽培面積 9.83ha	1. 伐採作業 7.91ha 2. 抜根作業 9.59ha 3. 排根作業 9.59ha 4. 根切・積込作業 9.59ha 5. 天地返し作業 8.94ha 6. 整地作業 7.49ha 7. 土壌改良作業 9.83ha 8. 苗木定植作業 9.83ha	9.83ha	1. 伐採作業 7.91ha 2. 抜根作業 9.59ha 3. 排根作業 9.59ha 4. 根切・積込作業 9.59ha 5. 天地返し作業 8.94ha 6. 整地作業 7.49ha 7. 土壌改良作業 9.83ha 8. 苗木定植作業 9.83ha	21,731,140	20,514,000	0	0	1,217,140	100.0%	当初計画通り、樹園地9.83haの改植を行い、抜本的な放射性物質の吸収抑制対策を実施できたことにより、果樹栽培面積の確保が図られた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。
25 放射性物質の吸収抑制対策	伊達果実農業協同組合（国見町）	果樹栽培面積 1.20ha	果樹栽培面積 1.20ha	1. 伐採作業 0.92ha 2. 抜根作業 1.13ha 3. 排根作業 0.88ha 4. 天地返し作業 0.64ha 5. 整地作業 0.15ha 6. 土壌改良作業 1.20ha 7. 苗木定植作業 1.20ha	1.20ha	1. 伐採作業 0.92ha 2. 抜根作業 1.2ha 3. 排根作業 0.95ha 4. 天地返し作業 0.64ha 5. 整地作業 0.15ha 6. 土壌改良作業 1.20ha 7. 苗木定植作業 1.20ha	1,977,793	1,883,000	0	0	94,793	100.0%	当初計画通り、樹園地1.20haの改植を行い、抜本的な放射性物質の吸収抑制対策を実施できたことにより、果樹栽培面積の確保が図られた。	計画通り放射性物質の吸収抑制対策（果樹改植）が実施され、生産者の不安が軽減された。果樹改植後は、収穫可能になるまでの一定期間が未収益となることから、農家個々の経営状況に応じた計画的な取組みを支援する。
26 放射性物質の吸収抑制対策	米肥郡山南防除組合（郡山市）	水稲 作付面積：55ha 出荷量：302.5t	水稲 作付面積：83ha 出荷量：302.5t	塩化カリ 9,700kg、63ha、 982,852円 ケイ酸カリ 3,060kg、20ha、 353,430円	水稲 作付面積：55ha 出荷量：302.5t	塩化カリ 8,000kg、40ha、 800,000円 ケイ酸カリ 3,000kg、15ha、 300,000円	1,336,282	517,000	0	0	819,282	作付面積 150.9% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
27	放射性物質の吸収抑制対策	米肥郡山西部病害虫防除組合（郡山市）	水稲 作付面積：30ha 出荷量：165t	水稲 作付面積：44ha 出荷量：165t	塩化カリ 水稲 9,220kg、 44ha	水稲 作付面積：30ha 出荷量：165t	塩化カリ 水稲 6,000kg、 30ha	922,115	282,000	0	0	640,115	作付面積 146.7% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
28	放射性物質の吸収抑制対策	郡山市田村地区放射性物質対策組合（郡山市）	水稲 作付面積：150ha 出荷量：806t	水稲 作付面積：150ha 出荷量：806t	塩化カリ 水稲 7,040kg、 27ha、686,347円 ケイ酸カリ 水稲 11,360kg 44ha、1,363,370円	水稲 作付面積：150ha 出荷量：806t	塩化カリ 水稲 30,000kg、 150ha	2,049,717	1,410,000	0	0	639,717	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
29	放射性物質の吸収抑制対策	郡山農産物安全対策協議会（郡山市）	水稲 作付面積： 57.6ha 出荷量：308t	水稲 作付面積： 57.6ha 出荷量：308t	塩化カリ 水稲 2,120kg 8.5ha、228,165円 ケイ酸カリ 水稲 11,220kg 44.8ha、1,122,140円	水稲 作付面積： 57.6ha 出荷量：308t	塩化カリ 水稲 2,400kg、 12ha、240,000円 ケイ酸カリ 水稲 9,120kg 45.6ha、912,000円	1,350,305	541,000	0	0	809,305	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
30	放射性物質の吸収抑制対策	郡山御館地区セシウム抑制対策組合（郡山市）	水稲 作付面積：7ha 出荷量：34t	水稲 作付面積：7ha 出荷量：34t	塩化カリ 水稲 300kg、 1.3ha、30,003円 ケイ酸カリ 水稲 600kg、 2.6ha 72,009円	水稲 作付面積：7ha 出荷量：34t	塩化カリ 水稲 600kg、 3ha、60,000円 ケイ酸カリ 水稲 800kg、 4ha、80,000円	102,012	65,000	0	0	37,012	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
31 放射性物質の吸収抑制対策	郡山農事研究会セシウム抑制対策組合（郡山市）	水稲 作付面積：14.08ha 出荷量：75t	水稲 作付面積：14.08ha 出荷量：75t	ケイ酸カリ 水稲 2,940kg、 11.2ha	水稲 作付面積：14.08ha 出荷量：75t	ケイ酸カリ 水稲 2,816kg、 14.08ha	347,287	132,000	0	0	215,287	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
32 放射性物質の吸収抑制対策	放射性物質吸収抑制対策湖南町稲作部会（郡山市）	水稲 作付面積：39.2ha 出荷量：210t	水稲 作付面積：39.7ha 出荷量：210t	塩化カリ 水稲 580kg、 2.8ha 63,336円 ケイ酸カリ 水稲 7,260kg、 36.9ha、865,210円	水稲 作付面積：39.2ha 出荷量：210t	塩化カリ 水稲 580kg、 2.9ha、58,000円 ケイ酸カリ 水稲 7,260kg 36.3ha、726,000円	928,546	368,000	0	0	560,546	作付面積 101.3% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
33 放射性物質の吸収抑制対策	郡山の稲作を考える会（郡山市）	水稲 作付面積：135ha 出荷量：742.5t	水稲 作付面積：135ha 出荷量：742.5t	塩化カリ 水稲 8,780kg、 53ha、875,805円 ケイ酸カリ 水稲 7,665kg、 47ha、981,886円 PK化成（カリ成分含有割合20%） 水稲 760kg、 4ha、100,149円	水稲 作付面積：135ha 出荷量：742.5t	塩化カリ 水稲 16,000kg、 80ha、1,600,000円 ケイ酸カリ 水稲 11,000kg、 55ha、1,100,000円	1,957,840	1,269,000	0	0	688,840	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
34 放射性物質の吸収抑制対策	北郡山放射性物質抑制対策組合（郡山市）	水稲 作付面積：150ha 出荷量：810t	水稲 作付面積：150ha 出荷量：810t	塩化カリ 水稲 1,840kg、 7.2ha 181,221円 ケイ酸カリ 水稲 26,780kg、 114ha、3,304,395円	水稲 作付面積：150ha 出荷量：810t	塩化カリ 水稲 1,400kg、 7ha、140,000円 ケイ酸カリ 水稲 28,600kg 143ha、2,860,000円	3,485,616	1,410,000	0	0	2,075,616	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
35 放射性物質の吸収抑制対策	みずほ郡山放射性物質吸収抑制対策組合（郡山市）	水稲 作付面積：31ha 出荷量：160t	水稲 作付面積：36ha 出荷量：160t	塩化カリ 水稲 3,060kg、 23.1ha、290,776円 ケイ酸カリ 水稲 1,780kg 13.6ha、211,851円	水稲 作付面積：31ha 出荷量：160t	塩化カリ 水稲 4,200kg、 21ha、420,000円 ケイ酸カリ 水稲 2,000kg、 10ha、200,000円	502,627	291,000	0	0	211,627	作付面積 116.1% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
36 放射性物質の吸収抑制対策	県中地域農事研究会（郡山市）	水稲 作付面積：200ha 出荷量：1,085t	水稲 作付面積：200ha 出荷量：1,085t	塩化カリ 水稲 980kg 4.3ha、96,005円 ケイ酸カリ 水稲 25,720kg、 104ha、3,038,314円	水稲 作付面積：200ha 出荷量：1,085t	塩化カリ 水稲 30,000kg、 10ha、200,000円 ケイ酸カリ 水稲 10,000kg、 90ha、1,800,000円	3,134,319	1,880,000	0	0	1,254,319	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
37 放射性物質の吸収抑制対策	郡山南部防除組合（郡山市）	水稲 作付面積：100ha 出荷量：540t	水稲 作付面積：100ha 出荷量：540t	塩化カリ 水稲 7,840kg、 30ha、823,200円 ケイ酸カリ 水稲 2,900kg、 11ha、350,175円 リン酸カリ（カリ成分含有割合31%） 水稲 1000kg、 3.6ha、105,000円	水稲 作付面積：100ha 出荷量：540t	塩化カリ 水稲 2,000kg、 10ha、200,000円 ケイ酸カリ 水稲 18,000kg 90ha、1,800,000円	1,278,375	940,000	0	0	338,375	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
38 放射性物質の吸収抑制対策	米麦郡山三穂田地区放射性物質吸収抑制対策組合（郡山市）	水稲 作付面積： 30.3ha 出荷量：162t	水稲 作付面積：41ha 出荷量：162t	塩化カリ 水稲 3,800kg 41ha	水稲 作付面積： 30.3ha 出荷量：162t	塩化カリ 水稲 6,060kg、 30.3ha	379,050	284,000	0	0	95,050	作付面積 135.3% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
39 放射性物質の吸収抑制対策	郡山市農業協同組合（郡山市）	水稲 作付面積： 7,300.82ha 出荷量：39,205t	水稲 作付面積： 7,300.82ha 出荷量：39,205t	塩化カリ 水稲 419,560kg 1921ha、 42,291,648円 ケイ酸カリ 水稲 348,160kg、 1571ha、 45,330,432円	水稲 作付面積： 7,300.82ha 出荷量：39,205t	塩化カリ 水稲 1,060,164kg、 5,300.82ha 106,016,400円 ケイ酸カリ 水稲 400,000kg、 2,000ha、 40,000,000円	87,622,080	67,923,000	0	0	19,699,080	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され目標が達成された。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量は目標を達成しており、事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
40 放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合（須賀川市）	水稲作付面積：2,700ha 米出荷量： 15,120t	水稲作付面積：1,600ha 米出荷量： 9,000t	ケイ酸加里 水稲 129,180 kg、538ha、 17,394,827円 塩化加里 水稲 84,620kg、 1,058ha、 8,208,140円 硫酸加里 水稲 400kg、 4ha、 48,340円	水稲作付面積：2,700ha 米出荷量： 15,120t	ケイ酸加里 水稲 132,000 kg、1,670ha、 21,000,000円 塩化加里 水稲 86,000 kg、1,000ha、 11,000,000円 硫酸加里 水稲 1,400kg、 30ha、700,000円	25,651,307	16,880,000	0	0	8,771,307	作付面積 59.3% 出荷量 59.5%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積・出荷量が増加し、復興は進んでいる。なお、目標とした作付面積と出荷量を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためである。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかったが、米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。目標達成状況は低いが、今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
41 放射性物質の吸収抑制対策	でんでん倶楽部（須賀川市）	水稲作付面積：100ha 米出荷量480t	水稲作付面積：97ha 米出荷量： 524t	ケイ酸加里 水稲 36,400kg、 97ha	水稲作付面積：100ha 米出荷量： 480t	ケイ酸加里 水稲 30,000kg、 100ha	3,822,000	1,700,000	0	0	2,122,000	作付面積 97.0% 出荷量 109.2%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積は目標に達しなかったものの出荷量が目標を上回り安全な米の出荷に結びついた。なお、目標とした作付面積を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためである。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積を達成できなかったが、米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。出荷量が目標を上回り事業は有効であった。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積に回復するよう活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
42	放射性物質の吸収抑制対策	みらい放射性物質吸収抑制対策組合（須賀川市）	水稲作付面積：25ha 米出荷量：100t	水稲作付面積：26ha 米出荷量：136t	ケイ酸加里 水稲 4,520kg、 26ha	水稲作付面積：25ha 米出荷量：100t	ケイ酸加里 水稲 4,000kg、 25ha	542,400	160,000	0	0	382,400	作付面積 104.0% 出荷量 136.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量が増加し、目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量が目標を上回り事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
43	放射性物質の吸収抑制対策	関根農産出荷組合（須賀川市）	水稲作付面積：15ha 米出荷量：50t	水稲作付面積：22ha 米出荷量：112t	ケイ酸加里 水稲 1,000kg、 3ha、 112,500円 塩化加里 水稲 1,000kg、 10ha、 109,000円 硫酸加里 水稲 1,000kg、 9ha	水稲作付面積：15ha 米出荷量：50t	ケイ酸加里 水稲 1,000kg、 5ha、70,000円 塩化加里 水稲 1,000kg、 5ha、70,000円 硫酸加里 水稲 1,000kg、 5ha、60,000円	335,500	100,000	0	0	235,500	作付面積 146.7% 出荷量 224.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量が増加し、目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量が目標を上回り事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
44	放射性物質の吸収抑制対策	須賀川地区放射性物質吸収抑制対策組合（須賀川市）	水稲作付面積：30ha 米出荷量：150t	水稲作付面積：16ha 米出荷量：86t	ケイ酸加里 水稲 720kg、 2ha、 86,400円 塩化加里 水稲 1,360kg、 14ha、 132,600円	水稲作付面積：30ha 米出荷量：150t	ケイ酸加里 水稲 2,200kg、 20ha、170,000円 塩化加里 水稲 1,200kg、 10ha、130,000円	219,000	130,000	0	0	89,000	作付面積 53.3% 出荷量 57.3%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積・出荷量が被災前の半分以上まで回復し、復興は進んでいる。なお、目標を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためであり、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかったが、米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。目標達成状況は低いですが、今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
45 放射性物質の吸収抑制対策	須賀川セシウム抑制稲作組合（須賀川市）	水稲作付面積：25ha 米出荷量：130t	水稲作付面積：24ha 米出荷量：126t	ケイ酸加里 水稲 2,680kg、 15ha、 316,642円 塩化加里 水稲 500kg、 9ha、 50,400円	水稲作付面積：25ha 米出荷量：130t	ケイ酸加里 水稲 4,800kg、 24ha、380,000円 塩化加里 水稲 200kg、 1ha、20,000円	367,042	100,000	0	0	267,042	作付面積 96.0% 出荷量 96.9%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積・出荷量が被災前の96%以上まで回復し、復興は進んでいる。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためであり、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかったが米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。ほぼ目標どおりの達成状況であるが、今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
46 放射性物質の吸収抑制対策	大竹商店生産者組合（須賀川市）	水稲作付面積：100ha 米出荷量：500t	水稲作付面積：81ha 米出荷量：440t	ケイ酸加里 水稲 4,900kg、 42ha、 1,092,525円 塩化加里 水稲 1,480kg、 39ha、 143,782円	水稲作付面積：100ha 米出荷量：500t	ケイ酸加里 水稲 5,000kg、 60ha、620,000円 塩化加里 水稲 1,600kg、 40ha、180,000円	1,236,307	300,000	0	0	936,307	作付面積 81.0% 出荷量 88.0%	カリ肥料を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積が被災前の81%、出荷量が88%まで回復し、復興は進んでいる。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためであり、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかったが、米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。目標達成状況は低いですが、今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 2年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
47 放射性物質の吸収抑制対策	大東青果物出荷協同組合（須賀川市）	水稲作付面積：50ha 米出荷量：250t	水稲作付面積：27ha 米出荷量：142t	ケイ酸加里 水稲 280kg、10ha、347,200円 塩化加里 水稲 1,500kg、17ha、148,500円	水稲作付面積：50ha 米出荷量：250t	ケイ酸加里 水稲 3,000kg、20ha、350,000円 塩化加里 水稲 1,800kg、30ha、200,000円	495,700	280,000	0	0	215,700	作付面積 54.0% 出荷量 56.8%	カリ肥料を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積が被災前の54%、出荷量が約57%まで回復し、復興は進んでいる。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためであり、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかったが、米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果は十分示された。目標達成状況は低いが、今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
48 放射性物質の吸収抑制対策	日進屋商店生産組合（須賀川市）	水稲作付面積：110ha 米出荷量：570t	水稲作付面積：127ha 米出荷量：689t	ケイ酸加里 水稲 16,240kg、81ha、1,969,912円 塩化加里 水稲 2,880kg、43ha、296,352円 硫酸加里 水稲 200kg、3ha、99,400円	水稲作付面積：110ha 米出荷量：570t	ケイ酸加里 水稲 16,400kg、84ha、1,650,000円 塩化加里 水稲 3,000kg、25ha、506,000円 硫酸加里 水稲 200kg、1ha、44,000円	2,294,754	1,100,000	0	0	1,194,754	作付面積 115.5% 出荷量 120.9%	カリ肥料を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量が増加し、目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果は十分示された。作付面積及び出荷量が目標を上回り事業は有効であった。今後も安全な水稲栽培を支援していく。
49 放射性物質の吸収抑制対策	和田商店生産組合（須賀川市）	水稲作付面積：50ha 米出荷量：250t	水稲作付面積：29ha 米出荷量：154t	塩化加里 水稲 3,100kg、29ha	水稲作付面積：50ha 米出荷量：250t	塩化加里 水稲 3,100kg、50ha	318,990	239,000	0	0	79,990	作付面積 58.0% 出荷量 61.6%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積が被災前の58%、出荷量が約62%まで回復し、復興は進んでいる。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、水路の復旧の遅れにより作付ができない被災水田が多いためであり、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	水路の復旧の遅れにより作付できない被災水田が多いため、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかったが、米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果は十分示された。目標達成状況は低いが、今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
50	放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合（天栄村）	水稲作付面積：880ha 出荷量：4,295t	水稲作付面積：868ha 出荷量：4,866t	対象品目：水稲 吸収抑制資材：ゼオライト 352,380kg、 実施面積：868ha	水稲作付面積：880ha 出荷量：4,295t 吸収抑制資材：ゼオライト 328,000kg、 実施面積：835ha	20,293,714	19,327,000	0	0	966,714	水稲作付面積：98.6% 出荷量：113.3%	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、放射性物質が水稲へ移行する懸念が払拭され、作付面積は目標に達しなかったものの出荷量は目標を上回り安全な米の出荷に結びついた。なお、目標とした作付面積を達成できなかった理由は、生産調整の取り組みのためである。	生産調整取組のため、目標とした作付面積を達成できなかったが、天栄村産の米からは基準値を超える米は検出されなかったことから、放射性物質吸着資材施肥の効果はあったとみられる。出荷量が目標を上回り事業は有効であった。今後についても、県の技術指針に基づき、普及所、村と連携をはかり、被災前の作付面積に回復するよう支援を継続する。
51	放射性物質の吸収抑制対策	白河市	水稲作付面積3,487ha、出荷量18,830t 大豆作付面積20ha 出荷量53t	水稲作付面積3,522ha、出荷量19,561t 大豆作付面積23ha 出荷量60t	塩化加里 水稲431,160kg 3,487ha、 40,533,210円 大豆4,000kg、 20ha、 371,830円	水稲作付面積3,487ha、出荷量18,830t 大豆作付面積20ha 出荷量53t 塩化加里 水稲436,040kg 3,487ha、 40,533,210円 大豆4,000kg、 20ha、371,830円	40,905,040	40,905,000	0	40	0	水稲作付面積101.0% 水稲出荷量103.9% 大豆作付面積115% 大豆出荷量113.2%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農産物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	放射性物質の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果は十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており、事業は有効であった。今後も市と一体となって安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
52	放射性物質の吸収抑制対策	東西しらかわ農業協同組合（白河市）	畑作物作付面積160ha 出荷量800t	畑作物作付面積163ha 出荷量893t	ゼオライト 畑作物 200,000kg、 160ha	ゼオライト 畑作物 200,000kg、 160ha	12,600,000	12,000,000	0	0	600,000	作付面積101.9% 出荷量111.6%	ゼオライトを散布した結果、放射性セシウムが畑作物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	畑作物の放射性物質検査結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果は十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており、事業は有効であった。今後も市と一体となって安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
53	放射性物質の吸収抑制対策	東西しらかわ農業協同組合（棚倉町）	水稲 作付面積 521ha 出荷量 2,700t	水稲 作付面積 521ha 出荷量 2,938t	塩化カリ 水稲 39,400kg、 521ha	水稲 作付面積 521ha 出荷量 2,700t	塩化カリ 水稲 39,400kg、 521ha	3,516,450	3,349,000	0	0	167,450	作付面積 100.0% 出荷量 108.8%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も市と一体となって安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
54	放射性物質の吸収抑制対策	石安米肥店（棚倉町）	水稲 作付面積 214ha 出荷量 1,100t	水稲 作付面積 214ha 出荷量 1,206t	塩化カリ 水稲 16,240kg、 214ha	水稲 作付面積 214ha 出荷量 1,100t	塩化カリ 水稲 16,240kg、 214ha	1,409,632	1,342,000	0	0	67,632	作付面積 100.0% 出荷量 109.6%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も市と一体となって安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
55	放射性物質の吸収抑制対策	佐藤米肥店（棚倉町）	水稲 作付面積 93ha 出荷量 400t	水稲 作付面積 93ha 出荷量 524t	塩化カリ 水稲 6,760kg、 93ha	水稲 作付面積 93ha 出荷量 400t	塩化カリ 水稲 6,760kg、 93ha	590,148	562,000	0	0	28,148	作付面積 100.0% 出荷量 131.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果より、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も市と一体となって安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
56	放射性物質の吸収抑制対策	矢吹町	水稲 作付面積 1,050ha 出荷量 5,700t	水稲 作付面積 1,045ha 出荷量 5,716 t	塩化加里 水稲 210,000kg、 1,045ha	水稲 作付面積 1,050ha 出荷量 5,700t	塩化加里 水稲 210,000kg、 1,050ha	19,740,000	19,740,000	0	0	0	作付面積 99.5% 出荷量 100.3%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積が0.5%程目標に届かないものの、出荷量は目標を達成できた。なお、目標とした作付面積を達成できなかった理由は、いまだ復旧が出来ない水路や水田があり作付不能のためであり、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	いまだ復旧が出来ない水路や水田があるため、作付面積は5ha程度目標に達しなかったものの、出荷量の目標は達成することができ、本事業は有効であった。今後は市と一体となって被災前の作付面積まで回復するよう安全・安心な農産物の生産を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
57 放射性物質の吸収抑制対策	株式会社 J A しらかわアグリ（泉崎村）	水稲 作付面積 630ha 出荷量 3,440 t	水稲 作付面積 600.4ha 出荷量 3,278t	塩化カリ 水稲 120,000kg、 600.4ha	水稲 作付面積 630ha 出荷量 3,440 t	塩化カリ 水稲 130,000kg、 630ha	11,287,520	11,287,000	0	0	520	作付面積 95.3% 出荷量 95.3%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積及び出荷量が被災前の約95%まで回復した。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、震災により被災した水路の復旧に時間を要したためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう関係機関と連携し、引き続き放射性物質の吸収抑制対策を継続し販売の信頼回復を図る。	震災により被災した水路の復旧に時間を要したため、作付面積及び出荷量の目標には達しなかったが、目標の95%まで達成でき、本事業は有効であった。今後は事業実施主体、村と一体となって被災前の作付面積及び出荷量まで回復するよう販売の信頼回復を図る取組を支援していく。
58 放射性物質の吸収抑制対策	株式会社 J A しらかわアグリ（中島村）	水稲 作付面積 530ha 出荷量 3,021t	水稲 作付面積 513ha 出荷量 2,924t	ケイ酸加里 水稲 410,620kg、 513ha	水稲 作付面積 530ha 出荷量 3,021t	ケイ酸加里 水稲 424,000kg、 530ha	43,977,402	43,977,000	0	0	402	作付面積 96.8% 出荷量 96.8%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積及び出荷量が被災前の約97%まで回復した。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、入作の生産者が作付しなくなったためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう村と協力して推進する。	入作の生産者が作付しなくなったため、作付面積及び出荷量の目標には達しなかったが、目標の約97%まで達成でき、本事業は有効であった。今後は、被災前の作付面積及び出荷量まで回復するよう事業実施主体、村と一体となって、安全・安心な農産物の生産を図れるよう進める。
59 放射性物質の吸収抑制対策	西郷村	水稲 作付面積989ha 出荷量5,172 t	水稲 作付面積989ha 出荷量5,172 t	塩化加里 水稲 203,120kg、 954ha 18,768,288円 土根糶（加里成分含有割合20%） 水稲 27,200kg、 35ha 2,870,280円	水稲 作付面積989ha 出荷量5,172 t	塩化加里 水稲 203,120kg、 954ha 18,768,288円 土根糶（加里成分含有割合20%） 水稲 27,200kg、 35ha 2,870,280円	21,638,568	19,342,000	0	2,296,568	0	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	米の全量全袋の検査結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており、事業は有効であった。今後も村と一体となって安全・安心な農産物の生産を図れるよう進める。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
60 放射性物質の吸収抑制対策	あいづ農業協同組合（会津若松市）	作付面積（水稻） 4,350.56ha 出荷量 24,366t 作付面積（そば） 176.14ha 出荷量 104t 作付面積（大豆） 196.98ha 出荷量 277t	作付面積（水稻） 3,936.8ha 出荷量 23,778t 作付面積（そば） 166.59ha 出荷量 112t 作付面積（大豆） 197.16ha 出荷量 312t	ケイ酸加里 40,171,950円 水稻 336,200kg、1,686.14ha そば 8,540kg、46.14ha 大豆 6,260kg、31.45ha 塩化加里 16,608,150円 水稻 178,860kg、2250.66ha そば 8,940kg、120.45ha 大豆 11,100kg、165.71ha	作付面積（水稻） 4,350.56ha 出荷量 24,366t 作付面積（そば） 176.14ha 出荷量 104t 作付面積（大豆） 196,608,150円 水稻 178,860kg、2,669.56ha そば 8,940kg、133.44ha 大豆 11,100kg、165.68ha	ケイ酸加里 40,171,950円 水稻 336,200kg、1,681ha そば 8,540kg、42.7ha 大豆 6,260kg、31.3ha 塩化加里 16,608,150円 水稻 178,860kg、2,669.56ha そば 8,940kg、133.44ha 大豆 11,100kg、165.68ha	56,780,100	54,076,000	0	0	2,704,100	水稻作付面積 90.5% 水稻出荷量 97.6% そば作付面積 94.6% そば出荷量 107.7% 大豆作付面積 100.1% 大豆出荷量 112.6%	カリ資材を散布した結果、放射性物質の作物移行の可能性は低減し一定の効果が認められ、水稻の作付面積が被災前の約91%、水稻の出荷量が約98%、そばの作付面積が約95%、出荷量は被災前を越えて回復、大豆の作付面積及び出荷量は被災前を越えて回復した。なお、水稻において作付面積と出荷量が目標を達成できなかった理由は、生産調整のためであり、そばの作付面積が目標を達成できなかった理由は他作物への転換のためである。今後は被災前の状態まで回復するよう市と協力して推進する。	生産調整のため、水稻の作付面積及び出荷量の目標が、また、他作物への転換のため、そばの作付面積の目標が達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、市と連携をとり、被災前の面積及び出荷量に回復するよう活動を支援していく。
61 放射性物質の吸収抑制対策	あいづ施肥合理化研究会（会津若松市）	作付面積（水稻） 43.16ha 出荷量 225t	作付面積（水稻） 42.01ha 出荷量 254t	ケイ酸加里 水稻 2,460kg、23.80ha、307,500円 塩化加里 水稻 900kg、12.99ha、89,100円 ゼオライト 水稻 4,600kg、5.22ha、260,820円	作付面積（水稻） 43.16ha 出荷量 225t	ケイ酸加里 水稻 2,460kg、24.6ha、307,500円 塩化加里 水稻 900kg、13.44ha、89,100円 ゼオライト 水稻 4,600kg、5.12ha、260,820円	657,420	617,000	0	0	40,420	水稻作付面積 97.3% 水稻出荷量 112.9%	カリ資材及びゼオライトを散布した結果、放射性セシウムが農作物に移行する懸念が払拭され、水稻の作付面積が被災前の約97%、出荷量は被災前を越えて回復した。なお、水稻の作付面積が目標を達成できなかった理由は、生産調整の取組のためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう市と協力して推進する。	生産調整の取組のため、水稻の作付面積の目標が達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、市と連携をとり、被災前の面積に回復するよう活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
62	放射性物質の吸収抑制対策	みずほ農産物共同出荷受検組合（会津若松市）	作付面積（水稲） 3.26ha 出荷量 22t	作付面積（水稲） 3.51ha 出荷量 21t	ゼオライト 水稲 3,260kg、 3.51ha	作付面積（水稲） 3.26ha 出荷量 22t	ゼオライト 水稲 3,260kg、 3.26ha	167,075	167,000	0	0	75	ゼオライトを散布した結果、放射性セシウムが農作物に移行する懸念が払拭され、水稲の出荷量は被災前の約95%であったが、水稲の作付面積は被災前を超過して回復した。なお、水稲の出荷量が目標を達成できなかった理由は、天候等による反収の減のためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう市と協力して推進する。	天候等による反収の減のため、水稲の出荷量の目標が達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、市と連携をとり、被災前に回復するよう活動を支援していく。	
63	放射性物質の吸収抑制対策	カネダイ会（会津若松市）	作付面積（水稲） 10.30ha 出荷量 62t	作付面積（水稲） 10.17ha 出荷量 62t	ケイ酸加里 水稲 2,060kg、 10.17ha	作付面積（水稲） 10.30ha 出荷量 62t	ケイ酸加里 水稲 2,060kg、 10.3ha	257,500	200,000	0	0	57,500	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物に移行する懸念が払拭され、水稲の作付面積は被災前の約99%であったが、水稲の出荷量は被災前まで回復した。なお、水稲の作付面積が目標を達成できなかった理由は、生産調整の取組のためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう市と協力して推進する。	生産調整の取組のため、水稲の作付面積の目標が達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、市と連携をとり、被災前の面積に回復するよう活動を支援していく。	
64	放射性物質の吸収抑制対策	あいづ農業協同組合（猪苗代町）	大豆 作付面積 10ha 出荷量 15t 水稲 作付面積 490ha 出荷量 2,750t そば 作付面積 40ha 出荷量 40t	大豆 作付面積 10ha 出荷量 15t 水稲 作付面積 490ha 出荷量 2,750t そば 作付面積 40ha 出荷量 40t	塩化加里 水稲 49,000kg、 490ha そば 4,000kg、 40ha 大豆 1,500kg、 10ha	大豆 作付面積 10ha 出荷量 15t 水稲 作付面積 490ha 出荷量 2,750t そば 作付面積 40ha 出荷量 40t	塩化加里 水稲 49,000kg、 490ha そば 4,000kg、 40ha 大豆 1,500kg、 10ha	4,549,388	4,332,000	0	0	217,388	<大豆> 作付面積 100.0% 出荷量 100.0% <水稲> 作付面積 100.0% 出荷量 100.0% <そば> 作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所 見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
65 放射性物質の吸収抑制対策	猪苗代町	暫定許容値以下の牧草生産を図るために低吸収品目・品種への転換が必要な圃場面積 103ha（面積23年度）	低吸収品目・品種への転換により放射性セシウム濃度が暫定許容値以下となる粗飼料生産が可能なほ場面積（傾斜地等を除いた面積）43ha	1. 反転耕作業 2. 土壌改良作業 3. 播種作業 4. 整地作業 A=43ha	低吸収品目・品種への転換により放射性セシウム濃度が暫定許容値以下となる粗飼料生産が可能なほ場面積（傾斜地等を除いた面積）43ha	1. 反転耕作業 2. 土壌改良作業 3. 播種作業 4. 整地作業 A=43ha	43,050,000	43,000,000	0	50,000	0	100.0%	民間（酪農家）が所有する採草地43haについては、100%完了し、目標を達成した	目標値を達成しており、今後も支援していく。
66 放射性物質の吸収抑制対策	会津みどり農業協同組合（会津坂下町）	作付面積（水稲）1951.49ha 出荷量（水稲）11,600 ^ト	作付面積（水稲）1951.49ha 出荷量（水稲）11,600 ^ト	ケイ酸加里 水稲 206,740kg、1,908.86ha 25,289,470円 塩化加里 水稲 2,540kg、34.63ha 201,358円 草木カリ（カリ成分30%） 水稲 840kg、8ha 103,635円	作付面積（水稲）1951.49ha 出荷量（水稲）11,600 ^ト	ケイ酸加里 水稲 206,740kg、1,908.86ha 25,289,470円 塩化加里 水稲 2,540kg、34.63ha 201,358円 草木カリ（カリ成分30%） 水稲 840kg、8ha 103,635円	25,594,463	24,301,000	0	0	1,293,463	作付面積100.0% 出荷量100.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
67 放射性物質の吸収抑制対策	会津坂下みずほ農産物共同出荷受検組合（会津坂下町）	作付面積（水稲）157.18ha 出荷量（水稲）900 ^ト	作付面積（水稲）157.18ha 出荷量（水稲）900 ^ト	ケイ酸加里 水稲 8,700kg、85.95ha、1,109,250円 塩化加里 水稲 560kg、12.61ha、61,880円 有機カリ（カリ成分23%） 水稲 1,100kg、10.9ha、162,250円 ゼオライト 水稲 92,840kg、47.72ha、4,642,000円	作付面積（水稲）157.18ha 出荷量（水稲）900 ^ト	ケイ酸加里 水稲 8,700kg、85.95ha、1,109,250円 塩化加里 水稲 560kg、12.61ha、61,880円 有機カリ（カリ成分23%） 水稲 1,100kg、10.9ha、162,250円 ゼオライト 水稲 92,840kg、47.72ha、4,642,000円	5,975,380	4,500,000	0	0	1,475,380	作付面積100.0% 出荷量100.0%	カリ資材及びゼオライトを散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
68 放射性物質の吸収抑制対策	カネダイ会（会津坂下町）	作付面積（水稲） 169.28ha 出荷量（水稲） 1,000 ^{トン}	作付面積（水稲） 179.52ha 出荷量（水稲） 1000 ^{トン}	ケイ酸加里 水稲 17,200kg、 173.38ha 2,150,000円 アグロカリ（カリ成分30%） 水稲 660kg、 6.14ha 89,100円 吸収抑制対策の効果検証のための核種検査 100検体 1,338,750円	作付面積（水稲） 169.28ha 出荷量（水稲） 1,000 ^{トン}	ケイ酸加里 水稲 17,200kg、 163.14ha 2,150,000円 アグロカリ（カリ成分30%） 水稲 660kg、 6.14ha 89,100円 吸収抑制対策の効果検証のための核種検査 100検体 1,338,750円	3,577,850	3,292,000	0	0	285,850	作付面積 106.0% 出荷量 100.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、水稲の作付面積及び出荷量ともに目標を達成した。	放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量ともに目標を達成しており、今後とも、安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
69 放射性物質の吸収抑制対策	会津みどり農業協同組合柳津総合支店（柳津町）	水稲 作付面積 A=315ha 出荷量 864 t	水稲 作付面積 A=312.3ha 出荷量 888 t	ケイ酸加里 5,135,203円 水稲10,040kg、 25ha 水稲31,940kg、 277ha ゼオライト 水稲25,360kg、 13ha、 1,504,482円	水稲 作付面積 A=315ha 出荷量 985 t	ケイ酸加里 4,611,653円 水稲 27,700kg、 277ha 水稲 10,000kg、 25ha ゼオライト 水稲 26,000kg、 13ha、 1,542,450円 （重複施用面積： 13ha）	6,639,685	5,861,000	0	0	778,685	作付面積 99.1% 出荷量 90.2%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、目標には届かないものの作付面積は被災前の約99%、出荷量は被災前の約90%まで回復した。なお、目標とした作付面積及び出荷量を達成できなかった理由は、米の生産調整により作付け面積が減るとともに、倒伏等による反収減により収穫量が減少したためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう町と協力して推進する。	生産調整と天候のため、水稲の作付面積及び出荷量の目標が達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、町と連携をとり、被災前に回復するよう活動を支援していく。
70 放射性物質の吸収抑制対策	会津みどり農業協同組合（会津美里町）	水稲 作付面積 2,147ha 出荷量 8,255 t	水稲 作付面積 2,528ha 出荷量 9,719 t	ケイ酸加里 水稲 267,260 kg、2,147ha	水稲 作付面積 2,147ha 出荷量 8,255 t	ケイ酸加里 水稲 267,260 kg、2,147ha	32,699,261	27,000,000	0	0	5,699,261	作付面積 117.7% 出荷量 117.7%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を超えて達成した。	放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
71 放射性物質の吸収抑制対策	三島町	水稲 作付面積 50ha 出荷量 75t 野菜 作付面積 69ha 出荷量 16t	水稲 作付面積 47ha 出荷量 74t 野菜 作付面積 64ha 出荷量 15t	ケイ酸加里 2,696,421円 水稲 10,260kg、 47ha 野菜 11,320kg、 55ha ゼオライト 2,056,740円 水稲 6,400kg、 3ha 野菜 26,800kg、 9ha	水稲 作付面積 50ha 出荷量 75t 野菜 作付面積 69ha 出荷量 16t	ケイ酸加里 2,696,421円 水稲 9,400kg、 47ha 野菜 13,760kg、 61ha ゼオライト 2,056,740円 水稲 9,000kg、 3ha 野菜 24,200kg、 8ha	4,753,161	4,753,000	0	161	0	<水稲> 作付面積 94.0% 出荷量 98.7% <野菜> 作付面積 92.8% 出荷量 93.8%	カリ資材及びゼオライトを散布した結果、放射性物質の作物移行の可能性は低減し一定の効果が認められ、水稲の作付面積が被災前の約94%、水稲の出荷量が約99%、野菜の作付面積が約93%、出荷量は約94%まで回復した。なお、水稲において作付面積と出荷量が目標を達成できなかった理由は、生産調整による水稲以外の作物作付推進のためである。野菜の作付面積と出荷量が目標を達成できなかった理由は県産野菜の価格下落のため作付意欲が減衰したためである。今後は被災前の状態まで回復するよう町と協力して推進する。	生産調整による水稲以外の作物作付推進のため、水稲の作付面積及び出荷量の目標が、また、県産野菜の価格下落のため作付意欲が減衰したため、野菜の作付面積及び出荷量の目標が達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、町と連携をとり、被災前の面積及び出荷量に回復するよう活動を支援していく。
72 放射性物質の吸収抑制対策	昭和村	水稲 作付面積 195ha 出荷量 1,070トン	水稲 作付面積 194ha 出荷量 1,070トン	塩化加里（H24産） 水稲 20,740kg、 194ha	水稲 作付面積 195ha 出荷量 1,070トン	塩化加里（H24産） 水稲 20,740kg、 195ha	1,698,606	1,657,000		41,606	0	作付面積 99.5% 出荷量 100.0%	カリ資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物に移行する懸念が払拭され、水稲の作付け面積は被災前の99.5%であったが、水稲の出荷量は被災前まで回復した。なお、水稲の作付面積が目標を達成できなかった理由は、生産調整の取組のためであり、今後は被災前の状態まで回復するよう村と協力して推進する。	生産調整の取組のため、水稲の作付面積が目標を達成できなかったが、放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。今後も、村と連携をとり、被災前の面積に回復するよう活動を支援していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成25年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
73 放射性物質の吸収抑制対策	そうま農業協同組合（相馬市）	水稲 作付面積 1,428ha 出荷量 7,342トン	水稲 作付面積 1,524ha 出荷量 7,833トン	水稲 塩化カリ 274,020kg (191.4kg/ha*1,432ha)	水稲 作付面積 1,432ha 出荷量 7,360トン	水稲 塩化カリ 水稲 274,020kg (191.4kg/ha*1,432ha)	28,484,379	27,127,000	0	0	1,357,379	作付面積 106.4% 出荷量 106.4%	1,432haに塩化カリを各地区合計274t散布したことにより、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、目標の作付け面積及び出荷量を達成することができた。	塩化カリを効果的に散布し放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭されたことが営業意欲向上につながった。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
74 放射性物質の吸収抑制対策	そうま農業協同組合（新地町）	水稲 作付面積 678ha 出荷量 3,449トン	水稲 作付面積 489ha 出荷量 2,484トン	水稲 塩化加里71,240kg (158.31kg/ha*450ha)	水稲 作付面積 450ha 出荷量 2,286トン	水稲 塩化加里71,240kg (158.31kg/ha*450ha)	7,405,398	7,052,000	0	0	353,398	作付面積 108.7% 出荷量 108.7%	加里資材を散布した結果、放射性セシウムが農作物へ移行する懸念が払拭され、作付面積・出荷量の目標を達成した。	放射性物質検査の結果により、本事業による放射性物質の吸収抑制対策の効果が十分示された。作付面積及び出荷量の目標は達成しており事業は有効であった。今後も安全・安心な農産物の生産を図れるよう支援していく。
75 農業生産工程管理（GAP）の導入	福島県	○平成23年産米から放射性セシウムが検出され、作付制限となった区域内水田面積：約300ha ○事前出荷制限区域で作付自粛を選択した区域内水田面積：約3,200ha	平成25年産稲の作付再開を目指す水田面積 計 約3,500ha	本交付金を活用し、県が市町村に試験圃場設置を委託する。具体的には、作付制限区域においては水田再生計画に、作付自粛区域においては管理計画に試験栽培ほ場を位置づけた上で、水田の除染、放射性物質吸収抑制対策の効果を確認する。 試験栽培により効果が確認された対策を、安全・安心な米づくりのための技術対策として整理し、県のGAPマニュアルに水稲の放射性物質吸収抑制対策として位置づけ、農家等への周知及び普及を図る。 委託先市町村数 6市1村（福島市、伊達市、二本松市、田村市、相馬市、南相馬市、葛尾村）、 試験栽培ほ場数 315ほ場	平成25年産稲の作付再開を目指す水田面積 計 約3,500ha	本交付金を活用し、県が市町村に試験圃場設置を委託する。具体的には、作付制限区域においては水田再生計画に、作付自粛区域においては管理計画に試験栽培ほ場を位置づけた上で、水田の除染、放射性物質吸収抑制対策の効果を確認する。 試験栽培により効果が確認された対策を、安全・安心な米づくりのための技術対策として整理し、県のGAPマニュアルに水稲の放射性物質吸収抑制対策として位置づけ、農家等への周知及び普及を図る。 委託先市町村数 6市1村（福島市、伊達市、二本松市、田村市、相馬市、南相馬市、葛尾村）、 試験栽培ほ場数 315ほ場	35,728,178	35,728,000	178	0	0	100.0%	本事業で、稲の吸収抑制対策の効果を実証することができ、マニュアル等の整備により、平成25年産稲の作付再開を目指す全ての地域で、安全な米づくりが可能となった。	同左
							828,268,127	688,539,000	178	2,687,816	137,041,133			

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果（所見）」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。